

## 宮崎市地方創生総合戦略の改訂（案）の概要

「地方創生総合戦略」と「みやざき共創都市圏ビジョン」は、毎年度、次年度の取組を反映するかたちで改訂している。

両計画の主な改訂（案）の内容は、次のとおりである。

## 1 宮崎市地方創生総合戦略（総合戦略編）

資料 1-2

平成31年度当初予算案など、来年度の本市の取組を反映するため、基本的方向及び施策の概要を次のとおり見直している。

## (1) 基本的方向

現行	改訂（案）
<p><b>4 地域や企業ニーズに合った「人材の育成」</b></p> <p>■</p> <p>■</p> <p>■</p> <p>■ <u>新たな担い手や後継者を育成し、農業法人等における雇用を確保するなど、新規就農者の生産性を向上させる仕組みを構築し、農家の所得向上を図る。</u></p> <p>■</p> <p><b>7 「広域公共交通網やインフラの維持・整備」</b></p> <p>■</p> <p>■ 都市拠点間を結ぶ陸・海・空路における移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持や<u>コミュニティバスの運行</u>など、地域における交通ネットワークを構築する。</p> <p>■</p> <p>■</p>	<p><b>4 地域や企業ニーズに合った「人材の育成」</b></p> <p>■</p> <p>■</p> <p>■</p> <p>■ <u>新規就農者の生産性を向上させる仕組みを構築するほか、農業法人等における雇用を確保するなど、新たな担い手や後継者を育成する取組を推進する。</u></p> <p>■</p> <p><b>7 「広域公共交通網やインフラの維持・整備」</b></p> <p>■</p> <p>■ 都市拠点間を結ぶ陸・海・空路における移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持や<u>コミュニティ交通の導入</u>など、地域における交通ネットワークを構築する。</p> <p>■</p> <p>■</p>

## (2) 施策の概要

現行	改訂（案）
<p><b>2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」</b></p> <p>2-1 高次医療サービスの提供</p> <p>○ 宮崎市郡医師会病院の宮崎西インターチェンジ周辺への移転を支援し、地域の救急医療の中核的な機能の向上を図るとともに、災害時における救急患者の受け入れや被災地の医療機関の支援体制を確保する。</p> <p><b>3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」</b></p> <p>3-5 地域コミュニティの活性化</p> <p>○</p> <p>○ <u>複雑・多様化する地域課題の解決に向け、まちづくりを担う人材の育成を支援し、地域の多様な主体による連携や経営の視点を含</u></p>	<p><b>2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」</b></p> <p>2-1 高次医療サービスの提供</p> <p>○ 宮崎市郡医師会病院等の宮崎西インターチェンジ周辺への移転を支援し、地域の救急医療の中核的な機能の向上を図るとともに、災害時における救急患者の受け入れや被災地の医療機関の支援体制を確保する。</p> <p><b>3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」</b></p> <p>3-5 地域コミュニティの活性化</p> <p>○</p> <p>○ <u>多様で高度化する地域課題の解決に向け、まちづくりを担う人材の育成を支援するとともに、専門性を有する人材がまちづくりに</u></p>

現行	改訂（案）
<p>めた取組を促進することで、地域や住民ニーズに合った公共サービスの提供につなげるなど、自律性の高いコミュニティの形成を図る。</p>	<p><u>かかわり</u>、地域の多様な主体による連携や経営の視点を含めた取組を促進することで、地域や住民ニーズに合った公共サービスの提供につなげるなど、自律性の高いコミュニティの形成を図る。</p>
○	○
<p><b>4 地域や企業ニーズに合った「人材の育成」</b></p>	<p><b>4 地域や企業ニーズに合った「人材の育成」</b></p>
<p>4-2 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等</p>	<p>4-2 地域や企業ニーズに対応した人材の育成等</p>
○	○
○	○
○	○
○	○
	<p>○ <u>地元企業に就職した若い世代の早期離職を防ぐため、企業のマネジメント層に対し人材の育成や活用に関する研修を実施するなど、若い世代が継続して就業しやすい環境を整備する。</u></p>
<p><b>5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」</b></p>	<p><b>5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」</b></p>
<p>5-1 農林水産業の生産基盤の確立</p>	<p>5-1 農林水産業の生産基盤の確立</p>
○	○
○	○
<p>○ 宮崎県農地中間管理機構と連携し、<u>耕作放棄地の解消</u>や農地の集積を図るとともに、担い手の<u>確保</u>や<u>規模拡大</u>などを推進し、農用地の有効活用や高度利用を促進する。</p>	<p>○ 宮崎県農地中間管理機構と連携し、<u>遊休農地の解消</u>や農地の集積・<u>集約化</u>を図るとともに、担い手の<u>育成</u>などを推進し、農用地の有効活用や高度利用を促進する。</p>
<p><b>7 「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」</b></p>	<p><b>7 「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」</b></p>
<p>7-2 広域公共交通網の構築</p>	<p>7-2 広域公共交通網の構築</p>
○	○
<p>○ 官民が連携して、日常生活やビジネス、観光等の主要な交通機関となる鉄道や路線バスの運行を維持するため、利用促進に向けた啓発活動などに取り組むとともに、地域の多様な主体が運営する<u>コミュニティバスやデマンド交通</u>の運行を支援するなど、市域における日常生活に必要な交通手段の確保を図るほか、今後の利用需要の変化を踏まえ、公共交通網の再構築による広域的な交通ネットワークの形成を検討する。</p>	<p>○ 官民が連携して、日常生活やビジネス、観光等の主要な交通機関となる鉄道や路線バスの運行を維持するため、利用促進に向けた啓発活動などに取り組むとともに、地域の多様な主体が運営する<u>コミュニティ交通</u>の運行を支援するなど、市域における日常生活に必要な交通手段の確保を図るほか、今後の利用需要の変化を踏まえ、公共交通網の再構築による広域的な交通ネットワークの形成を検討する。</p>